

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村松 澄夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	773,906	681,649	1,061,148
経常損失()	(千円)	84,619	37,372	93,481
四半期(当期)純損失()	(千円)	98,757	45,264	110,434
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,482	43,255	109,045
純資産額	(千円)	213,119	158,300	201,556
総資産額	(千円)	424,986	374,336	424,610
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,827.88	1,045.35	2,985.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	38.2	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,581	70,955	135,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,529	20,495	31,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,340	1,990	83,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	206,716	144,832	234,292

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	946.81	126.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第17期及び第17期第3四半期連結累計期間、第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなります。また、当第3四半期連結累計期間におきましても44,241千円の営業損失および70,955千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第3四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしております。

当社グループ各社におきましても、震災直後の景気の落ち込みによる受注減からは、復興需要などによる景気の回復基調に合わせるように、日を追うごとに回復傾向にはあるものの、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、以前にも増して既存顧客の囲い込みが重要と考え、過去の既存顧客の掘り起こしや現在の顧客へのサービスアップに努めてまいりました。それに加えて新規顧客の開拓に向けて潜在需要の掘り起こしにも注力をしてまいりました。また将来に向けての新規事業の開発にも取り組んでおります。さらに経費の削減にも引き続き努めております。これらのことから、前年同四半期に対して売上高は下回りましたが、営業損失、経常損失、四半期純損失については、大きく改善を致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は681,649千円(前期比11.9%減)、営業損失は44,241千円(前年同期100,003千円の損失)、経常損失は37,372千円(前年同期84,619千円の損失)、四半期純損失は45,264千円(前年同期98,757千円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野は、依然として東日本大震災の影響は残るものの、ホームページの改善による受注増により、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,995千円（前年同期比14.9%減）、営業利益は8,190千円（前年同期20,121千円）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチ分野は、景気に左右される要素が大きく、東日本大震災の影響から未だ抜け切れず、既存顧客の囲い込みおよび新規顧客の開拓に注力しておりますが、現在のところ満足できる結果には至っておりません。しかしながら当四半期の後半から、震災からの復興とともに既存顧客からの受注が確実に増えてきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148,947千円（前年同期比27.4%減）、営業利益は5,588千円（前年同期28,096千円）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、東日本大震災の影響は少なからずありましたが、大型案件1件の来期への延期以外は計画を上回る結果で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は326,587千円（前年同期比3.6%減）、営業利益は7,322千円（前年同期23,564千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業の分野は、安定した既存顧客からの受注比率が大きく、計画通りの売上高で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123,201千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は4,814千円（前年同期28,422千円の損失）となりました。

（3）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49,405千円減少し、315,654千円となりました。これは、現金及び預金が56,878千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて869千円減少し、58,681千円となりました。これは、敷金・保証金が7,930千円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,866千円減少し、137,389千円となりました。これは、買掛金が5,442千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて847千円増加し、78,645千円となりました。これは、退職給付引当金が1,454千円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43,255千円減少し、158,300千円となりました。これは、利益剰余金が45,264千円減少したことなどによります。

（4）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ89,460千円減少し、144,832千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は70,955千円（前年同四半期は140,581千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失38,639千円によるものであります

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は20,495千円（前年同四半期は35,529千円の取得）となりました。支出の主な内訳は、貸付金による支出15,000千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は1,990千円（前年同四半期は57,340千円の取得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金による収入14,000千円と長期借入金の返済による支出12,010千円によるものであります。

（５）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業およびマーケティング事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

当社グループでは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、ホームページからの問い合わせが拡大しており、受注口スを無くし確実に受注するように努めてまいります。加えて地道な営業活動による既存顧客の掘り起こしについては、ようやく結果が出始めましたので、今後も積極的に推し進めてまいります。

また新規事業でありますS P I（総合適性検査）対応システムについては、来年度の就職試験を見据えて、全国の4年制大学数百校に案内のパンフレットを送付しております。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましても、既存顧客へのサービスアップに努めるとともに、受注の拡大を推し進めてまいります。

I T事業を手掛ける株式会社ヴィオ（連結子会社）につきましても、既存事業の強化はもとより、株式会社バルクとのコラボレーションによるS P Iシステムの推進に努めてまいります。

既存事業および既存顧客からの受注が確実に上向いてきておりますので、より積極的に受注活動を推進してまいります。

b. 事業経費の削減

今期においては、当初より、役員の削減、役員報酬の削減をはじめとして、思い切った固定費の圧縮に努めてまいりました。また、受注案件の損益を今まで以上に精査し、利益の改善に努めてまいりました。これにより当社グループとしては、売上高については前年同期を下回っているものの、利益については大きく改善しております。

今後も今まで以上に事業経費の削減に努めてまいります。

これらを踏まえて、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（６）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に 制限のない標準となる株 式 ・単元株制度を採用して おりません
計	43,300	43,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		43,300		573,951		459,310

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	管理本部長	池田 眞	昭和26年 1月25日	昭和53年7月 株式会社ダーバン入社 平成14年5月 株式会社R A J A入社 平成16年7月 株式会社トーコーメタルス入社 平成17年4月 スタンダード株式会社入社 平成18年7月 グローバルカードサービス株式 会社入社 平成23年2月 当社入社（執行役員管理本部長） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2		平成23年 6月24日
取締役		大竹 雅治	昭和33年 12月25日	昭和52年4月 株式会社ヴィオ入社 平成2年5月 株式会社ヴィオ専務取締役 平成7年11月 株式会社ヴィオ代表取締役（現 任） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3		平成23年 6月24日
監査役		福田 健	昭和42年 6月18日	平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成15年12月 衆議院議員公設第1秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表 取締役（現任） 平成22年5月 株式会社セキド社外取締役（現 任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注)1、 4		平成23年 6月24日

- (注) 1 監査役 福田健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役 池田眞の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 取締役 大竹雅治の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 福田健の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		谷 洪	平成23年6月24日
取締役		檀上 鎮宏	平成23年6月24日
監査役		奥津 憲生	平成23年6月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	134,380
受取手形及び売掛金	116,071	128,226
有価証券	43,033	10,451
商品及び製品	1,225	1,379
仕掛品	4,242	12,205
原材料及び貯蔵品	918	1,245
その他	11,261	30,470
貸倒引当金	2,951	2,705
流動資産合計	365,059	315,654
固定資産		
有形固定資産	3,434	5,896
無形固定資産		
のれん	3,141	2,564
ソフトウェア	7,608	12,311
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	16,023
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,821	24,890
その他	25,929	26,403
貸倒引当金	14,531	14,531
投資その他の資産合計	44,218	36,761
固定資産合計	59,550	58,681
資産合計	424,610	374,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	10,795
1年内返済予定の長期借入金	6,840	8,040
未払費用	37,026	41,240
未払法人税等	3,471	3,896
賞与引当金	13,424	1,304
ポイント引当金	34,386	30,914
その他	33,871	41,199
流動負債合計	145,256	137,389
固定負債		
長期借入金	55,120	55,910
退職給付引当金	20,277	21,732
その他	2,400	1,003
固定負債合計	77,797	78,645
負債合計	223,054	216,035

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	844,926	890,190
株主資本合計	188,334	143,070
少数株主持分	13,221	15,230
純資産合計	201,556	158,300
負債純資産合計	424,610	374,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	773,906	681,649
売上原価	559,792	477,941
売上総利益	214,113	203,707
販売費及び一般管理費	314,117	247,948
営業損失()	100,003	44,241
営業外収益		
受取利息	216	117
助成金収入	14,630	-
賞与引当金戻入額	-	4,681
その他	4,316	3,021
営業外収益合計	19,163	7,820
営業外費用		
支払利息	745	915
株式交付費	2,975	-
その他	58	35
営業外費用合計	3,778	951
経常損失()	84,619	37,372
特別損失		
リース解約損	1,549	-
本社移転費用	2,968	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	-
固定資産除却損	-	266
損害賠償金	-	1,000
その他	1,809	-
特別損失合計	9,368	1,266
税金等調整前四半期純損失()	93,987	38,639
法人税、住民税及び事業税	2,456	4,513
法人税等調整額	1,038	102
法人税等合計	3,495	4,616
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,482	43,255
少数株主利益	1,275	2,008
四半期純損失()	98,757	45,264

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,482	43,255
四半期包括利益	97,482	43,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,757	45,264
少数株主に係る四半期包括利益	1,275	2,008

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	93,987	38,639
減価償却費	2,991	4,517
のれん償却額	905	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,633	-
持分法による投資損益(は益)	25	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	246
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,596	3,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,565	1,454
賞与引当金の増減額(は減少)	6,383	12,120
受取利息及び受取配当金	216	143
為替差損益(は益)	58	33
支払利息	745	915
売上債権の増減額(は増加)	9,380	12,154
たな卸資産の増減額(は増加)	1,865	8,444
未収入金の増減額(は増加)	4,927	45
長期未収入金の増減額	1,417	-
未収消費税等の増減額(は増加)	2,268	-
仕入債務の増減額(は減少)	2,988	5,442
未払消費税等の増減額(は減少)	7,211	4,462
未払費用の増減額(は減少)	6,682	3,046
その他	8,816	8,489
小計	138,417	66,045
利息及び配当金の受取額	23	110
利息の支払額	611	915
法人税等の支払額	1,576	4,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,581	70,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	-	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,596	-
有形固定資産の取得による支出	2,376	3,967
無形固定資産の取得による支出	300	7,134
敷金及び保証金の回収による収入	28,232	9,610
敷金及び保証金の差入による支出	1,310	800
その他	1,313	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,529	20,495

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	14,000
長期借入金の返済による支出	3,210	12,010
株式の発行による収入	59,500	-
少数株主からの払込みによる収入	1,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,340	1,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,711	89,460
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 206,716	1 144,832

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 163,690千円	現金及び預金 134,380千円
有価証券 43,026千円	有価証券 10,451千円
現金及び現金同等物 206,716千円	現金及び現金同等物 144,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	98,725	205,277	338,745	131,158	773,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	150				150
計	98,875	205,277	338,745	131,158	774,056
セグメント利益又はセグメント損失()	20,121	28,096	23,564	28,422	3,769

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,769
全社費用(注)	96,234
四半期連結損益計算書の営業損失()	100,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	83,495	148,497	326,587	123,051	681,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	450		150	1,100
計	83,995	148,947	326,587	123,201	682,733
セグメント利益	8,190	5,588	7,322	4,814	25,915

2. 報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	682,733
その他の売上高	15
セグメント間取引消去	1,100
四半期連結損益計算書の売上高	681,649

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,915
セグメント間取引消去	1,100
全社費用(注)	69,072
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,827円88銭	1,045円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	98,757	45,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	98,757	45,264
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923	43,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。